

地域医療関係者の本事業評価

本事業をさらに充実させ、継続・発展をはかるために、がんのピアサポートに関する地域の識者に本事業の評価を得るとともに、本事業連携団体からも事業への課題と期待の声を集めた。

1 有識者による第三者評価

(*順不同・所属は2016年3月末現在)

■愛知医科大学 腫瘍免疫寄付講座 教授 上田 龍三

【評価できる点】

これまでの12年間に亘る「地域に根ざしたがんのピアサポート」の推進を目指して、地道に活動を展開してこられたNPO法人ミーネットにとって、今回の事業内容「病院や施設を退院・退所する高齢者や障害者の在宅・地域移行支援事業」は、本来創設の主旨に合致する課題であった。

そのため提案内容も一見広範囲に思われるが、日々の活動の集積からの提案であり、実質的であった。本助成を機に、重点課題として取り組んだ「連携相談支援モデルの構築」、「連携相談支援・実践講習会の開催」、「相談と連携の事例集作成」などはいずれも、国が推進している“がん対策”を患者・家族のところまで心を通わせて届ける役割を「がんのピアサポーター」が担うことの意義や内容である。

これらの課題に関して単に一回の勉強会や研修会に終わらず、持続して患者に寄り添って行うことにより、実践モデルを提示できつつあることは評価したい。その観点からも今回の現場での声と経験を事例集として冊子にまとめて公開したことは、これからのピアサポーターのあり方を考える貴重な参考集になると思われる。

【課題と期待】

問題としては、「社会背景や病気の状態も異なるがん患者や家族に、いつどこでどのようなピアサポートのあり方が健全なのかは、事例ごとによくの人で共感することしかないかもしれないが、その前提としてのピアサポーター協賛者の増員やピアサポーターの持続的な質の向上への努力、さらには実践活動をいかに地域全体に広げるかである。今回の実績は、これらの問題点解決への一里塚とも言える。

今回の支援事業でいくつかの成果が認められたが、この事業の継続的な発展こそが重要である。

昨今、“がんサバイバーのスムーズな社会復帰”とか“一億総活躍社会の実現”が声高に叫ばれているが、「がんのピアサポーター」の活躍する社会こそは、その一翼を端的に実現していると言えよう。ピアサポーターとしての活動が、がん患者・ご家族や病院・診療所にとって有益であるばかりでなく、“がんサバイバー”にとって大きな生きがいであったり、心のこもった社会貢献になったりすることが期待される。

■名古屋記念病副院長・化学療法内科部 伊奈 研次

医療・医学の進歩に関わらず、治らないがんもあり、患者さんはがんと上手につきあって生活していく必要がある。中でも、高齢がん患者は生理的な老化に伴う脆弱性を有し、日常生活動作を含むあらゆる面で機能が低下しているため、治療や療養生活に不安や悩みを抱える方が多く、意思決定に困難を生じる高齢者に稀ならず遭遇する。ミーネットのピアサポーターは、がんと関わってきた自身の経験を生かして、がん患者の気持ちに寄り添ってサポート

している。闘病中のピアサポーターも少なくなく、他人のためにボランティアをしている姿は、まさにがんと上手につきあって生活するための“生きた教材”であり、その姿勢には医療者も感動を覚える。

しかし医療スタッフですら、がん医療の進歩の速さに戸惑う現在、ピアサポーターが膨大な知識を正確に習得するのは容易なことではなく、質の高い養成およびフォローアップ体制の整備が必須である。さらに適切な相談記録、相談にあたる際のコミュニケーション能力などピアサポーターの質の担保が重要である。医療スタッフとは異なり、患者側の立場に立って行うピアサポートを通して高齢がん患者の支援に取り組むという本事業は、超高齢化社会を迎える本邦での地域医療構想を具現化する上でたいへん意義深い。一般市民であるピアサポーターが正確な医療情報のもとに我々にご協力いただけることは、医療機関にとっても大いに歓迎するところである。

■名古屋市立大学病院 化学療法部 部長 小松 弘和

【評価できる点と今後への期待】

「相談支援モデルの構築」として実施した相談支援数は利用者数 144 名と実数は十分である。「連携相談支援・実践講習会」は、演習中心で実践的な内容であったことが高評価に資する。これらの活動で得られた成果を、「高齢がん患者の在宅移行 連携相談支援・事例研究会の開催」、「相談と連携の事例集作成」という形で、検討し公表したことは評価されるとともに、学会発表し全国の医療者へも発信いただきたい。

「あんしん在宅」地域連携フォーラム&ウォークは 300 人という大きな規模で、かつ公共の場でのアピールを実施されたことはユニークであるとともに、企画の準備は相当のエネルギーを要したと思われる。今後、メディアへの情宣・取材等も働きかけてより多くの市民に声が届くよう工夫され、継続開催を期待したい。

「高齢がん患者の在宅移行ピアサポート、ホットラインとサロン」として、高齢者の孤立・孤独化を防ぐために「安心の拠点」というコンセプトを掲げたが、今後の高齢がん患者対策の重要なキーワードになると予測する。これら協力を受けた医療施設に対しては、報告集の送付にとどまらず、各医療施設の（がん）関連部門を直接、訪問し、報告・説明、意見を交わす中で、今後の課題を見出すことも期待したい。また、実際に在宅移行されたあとの、患者・家族への取材等を行い、問題点の抽出と改善策を検討するといった事業も期待したい。

本事業に対しては、患者個人の自立促進とともに、困っている時には「助け合う」相互支援の二つの側面を有しており、高齢がんにとどまらず、医療社会福祉への応用性も高いと考えられ、さらなる発展を強く希望する。継続して行う必要性が極めて高いと考える。

■豊橋創造大学 保健医療学部看護学科 准教授 大野 裕美

NPO 法人ミーネットは、全国に先駆けてがん患者に対するピアサポート体制構築に尽力してきた団体である。現在、がん対策推進基本計画にピアサポートが明記されたことを追い風として、各自治体においてもピアサポーターの育成が始まっている。しかしながら、育成にとどまる自治体も多く、有機的にピアサポートが地域に根付いているとは言い難い。私は、がん患者支援に関する研究をしている関係から、ピアサポートの有用性およびその活用に対して、がん対策推進基本計画に明記される以前から着目しており、NPO 法人ミーネットの活動に対しても早期より関心を寄せていた。

この団体の特徴は、医療機関と相談支援連携を結び、2016 年 3 月現在、愛知県下 15 のがん診療連携拠点病院で、院内ピアサポートを実施していることである。これは、ピアサポートに対する医療機関の信頼の証ともいえる。また、院内ピアサポートにとどまるのではなく、名古屋市と協働で運営している「名古屋市がん相談情報サロン・ピアネット」において、より地域に密着した相談事業を担っていることも特筆すべき点である。ピアサポートを必要とする人が、どこでも必要な時に受けられることこそ、地域連携・在宅移行支援において重要な要素である。

超高齢社会と呼ばれるいま、がん患者人口もその高齢化に伴って今後もしばらく増えていく様相にある。高齢者

は、身体機能の衰えだけでなく認知機能も衰えていく傾向にあり、認知症の問題をはじめ介護の問題など、複合的な要素を伴っている。そうした高齢がん患者が安心して地域で暮らしていくことができるように、在宅移行、すなわちシームレスな療養環境を整備していくことは、喫緊の課題であるといえる。NPO 法人ミーネットが、これまでの実績を活かして、高齢がん患者に対する地域連携・在宅移行支援活動に取り組むことの意義は大きい。緒についた活動を定着・活性化させていくために、相談支援連携モデルを体系化していくことと、質を担保していくための評価機能を確立していくことが今後の課題であろう。

2 連携団体による事業評価

東海ターミナルケア研究会

会長 **大野 竜三**

(愛知県がんセンター 名誉総長)

◆評価できる点

現在、急性期治療の在院日数短縮化による早期の在宅移行への勧奨が一般的に行われている。高齢がん患者が在宅で療養生活を続けるためには、がん治療後の体力の低下、加齢による ADL の低下、認知能の低下に加え、患者自身がインターネットなどを十分活用できないことが多く、必要な情報を得ることができないため、独居や夫婦二人暮らしの高齢患者の不安は特に大きい。このような高齢患者やその家族に対し、がん経験者として、当事者と同じ立場で相談・支援することのできるピアサポーターは地域連携体制の構築において大きな役割を果たしている。

◆課題と思われる点

ピアサポーターはがん経験者であっても、医療・福祉の専門職でないため、相談や支援の課程において十分対応できないことも多々あるものと思われる。この点に関し、本事業において、ピアサポーター教育にも力を入れていることは大いに評価できるものの、短期間に医療・福祉の正しい専門知識を修得することは容易ではないと思われる。

◆助言その他

高齢患者はパソコンやスマホなどを使いこなすことができないことが多いので、自分で情報を検索できないし、ピアサポーターのように e ラーニングなどを活用することはできないと思われるので、やはり直接の面談による相談・支援が必要と思われる。そのためにはマンパワーが必要であり、本事業で既に行っているピアサポーター養成講座などをより一層充実させることが望まれる。

また、高齢がん患者においては、副作用を伴うがん治療は受けたくないという選択肢も含め、在宅移行後の治療に関し、患者とその家族ががん治療の専門家と時間をかけて、じっくり相談できる場を提供できれば、本事業は更に成功すると思われる。

NPO 法人 愛知がんセンターネットワーク

理事長 **室 圭**

(愛知県がんセンター中央病院 薬物療法部 部長)

高齢がん患者さん及びその家族の相談窓口としての各種社会資本の連携を構築する活動や、実際の在宅生活における支援活動は、増加の一途をたどりその対応に苦慮していることの高齢がん患者さんと家族にとって、まさに時宜を得た活動であると言える。本事業の実施にかかる課題の把握、整理、検討及び事業の進捗管理のための実行

委員会設置とその運営、連携相談支援・実践講習会の開催、在宅移行に関する事例検討会開催や事例集の作成、電話相談窓口（ホットライン）やサロンの実施等の活動により、ミーネットが一定の役割を担って、その成果も期待できるものと高く評価できる。一方で、高齢がん患者・在宅支援という業務はそもそも一般化、標準化がきわめて難しく、個々の問題として解決していかねばならないことが多いなかで、どのように問題解決を図り、標準化を図っていくかが大きな課題であろう。また、その評価（成果の審査）をどのように行うかも検討していかねばならない。引き続き、来年度以降の活動に期待したい。

地域緩和ケアネットワーク

代表 下山 理史

（愛知県がんセンター中央病院 緩和ケアセンター 副センター長）

本事業は、今後増加する高齢がん患者人口から考え重要度が高い。その生活を支えていくために患者・家族と医療介護従事者およびピアサポーターの連携作業は必須である。

この事業は医療者に直接聞けない相談事などを、身近な存在であるピアサポーターになら相談しやすいという立場を十分に生かしたものである。体験者だからこそわかる気持ちなどを、ともに考え、悩み、歩むことは、ピアサポーターだからこそできるケアである。体験とはその人固有のものだが、患者・家族の苦しみをよくお聴きすることで和らぐことも多く、ピアサポートは重要である。

高齢がん患者・家族がピアサポーターに苦しみを語ることで、自ら問題を言語化し、解決する糸口を見つけることは、こころのケアにつながる。近い存在のピアサポーターが寄り添うことこそが安心をもたらすからである。

本取り組みを継続することで、高齢がん患者・家族にサポーターが身近にいることを知っていただき、もっと近くに感じられるようになると、療養生活もより向上していくものと考える。

NPO法人 健康情報処理センターあいち

業務部 業務部長 池山 真治

がん患者も早期に在宅に移行するという現状で、不安定な症状を持つがん患者が、安心して在宅に移行するために必要な相談支援やサービスが受けられることを目的に、ピアサポーターと地域の医療・福祉分野の専門職と連携協力体制を構築した。

ピアサポーターは講習会や e-ラーニング、事例研究会などでがん患者と共に学び情報共有を行い、高齢がん患者やその家族の支援の質の向上を図ってきた。しかし、ピアサポーター・患者・家族間の連携だけではなく、更には地域（居住環境）に密着した企業や団体等の組織のステークホルダーを活用することが、更なる課題の解決に繋がるものと考えられる。特に、ピアサポーターは積極的に多種多様なステークホルダーとの連携を深めた活動が、今後ますます必要になると思われる。